

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 櫻井 琢平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 小西 国温

TEL 03-5687-5201

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,255	△20.0	383	54.3	402	30.8	239	38.6
21年3月期第1四半期	9,065	—	248	—	308	—	172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.85	—
21年3月期第1四半期	4.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	28,275	7,599	21.9	177.11
21年3月期	28,774	7,317	20.5	168.98

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,188百万円 21年3月期 5,904百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,600	△15.7	400	3.1	450	△2.6	180	△29.1	5.15
通期	32,500	△9.6	1,000	12.3	1,000	2.7	450	65.6	12.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 35,020,000株 21年3月期 35,020,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 77,559株 21年3月期 76,664株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 34,942,958株 21年3月期第1四半期 34,884,939株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部では回復の兆しが見られたものの、依然として世界経済の減速感は根強く、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、引き続き先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産が、景気の低迷により減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取り組んだものの、当第1四半期の売上高は72億55百万円と前年同四半期に比べ18億10百万円(20.0%)の減収となりました。営業利益は各部門にわたり経費の削減に努めた結果、3億83百万円と前年同四半期に比べ1億34百万円(54.3%)の増益、経常利益は4億2百万円と前年同四半期に比べ94百万円(30.8%)の増益、四半期純利益は、2億39百万円と前年同四半期に比べ66百万円(38.6%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

## ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレン及び酸素は、東北地区の溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け売上高は減少いたしました。窒素は電子部品等の需要減少により、水素等その他ガスにつきましても石英加工・自動車産業向けの需要減少により、大幅な売上高の減少となりました。液化石油ガスは、産業用需要の大幅な減少と、輸入LPG価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高は数量・金額ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は46億76百万円と前年同四半期に比べ14億45百万円(23.6%)の減少、営業利益は4億81百万円と前年同四半期に比べ6百万円(1.2%)の減少となりました。

## 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接・切断器具、生活関連器具ともに、全般的な需要の停滞により売上高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は20億49百万円と前年同四半期に比べ5億94百万円(22.5%)の減少、営業損益は前年同四半期に比べ27百万円減少し、9百万円の損失となりました。

## その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少により前年同四半期を大幅に下回ったものの、製氷・冷凍機械の売上高が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は5億28百万円と前年同四半期に比べ2億29百万円(77.0%)の増加、営業利益は94百万円と前年同四半期に比べ1億12百万円の増加となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、128億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金は増加（4億78百万円）したものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が大幅に減少（8億76百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は154億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。この主な要因は、リース資産が増加（83百万円）したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4億98百万円減少し282億75百万円となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、134億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円の減少となりました。この主な要因は、未払費用等のその他流動負債は増加（4億15百万円）したものの、支払手形及び買掛金が大幅に減少（7億95百万円）したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、72億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が減少（3億22百万円）したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億80百万円減少し206億76百万円となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、75億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（2億62百万円）したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、44億88百万円となり、前連結会計年度末より4億94百万円（12.4%）増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億27百万円となりました。法人税等の支払額の減少等により、前年同四半期に比べ1億5百万円（14.6%）増加しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億41百万円となりました。固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同四半期に比べ2億44百万円（63.4%）減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億52百万円となりました。長期借入金の返済による支出の増加等により、前年同四半期に比べ1億75百万円(229.2%)増加しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、その他事業の製氷・冷凍機械の製品の引渡しが集中したこと等により増益となりましたが、今後の見通しにつきましては、景気動向等先行き不透明であり、現時点では今後の業績動向は不確定であるため、前回予想数値を据え置き修正は行いません。

なお、修正の必要が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,549,297	4,070,981
受取手形及び売掛金	6,696,393	7,572,958
商品及び製品	807,380	903,481
仕掛品	121,424	100,118
原材料及び貯蔵品	142,253	146,900
その他	579,030	671,045
貸倒引当金	△73,047	△72,217
流動資産合計	12,822,731	13,393,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,322,254	3,402,469
機械装置及び運搬具(純額)	1,517,904	1,587,234
土地	6,770,558	6,736,442
その他(純額)	671,668	611,944
有形固定資産合計	12,282,386	12,338,091
無形固定資産	505,186	465,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,595,066	1,557,751
その他	1,142,248	1,081,444
貸倒引当金	△72,019	△61,436
投資その他の資産合計	2,665,294	2,577,759
固定資産合計	15,452,867	15,381,159
資産合計	28,275,598	28,774,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,667,489	5,462,754
短期借入金	7,086,767	6,968,789
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	119,460	169,455
賞与引当金	147,283	309,836
役員賞与引当金	2,200	13,450
その他	1,219,966	804,437
流動負債合計	13,443,166	13,928,722
固定負債		
長期借入金	4,620,502	4,942,936
退職給付引当金	1,404,197	1,407,909
役員退職慰労引当金	434,963	439,423
負ののれん	267,976	287,795

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他	505,389	450,312
固定負債合計	7,233,028	7,528,377
負債合計	20,676,195	21,457,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,013,200	2,750,901
自己株式	△7,973	△7,895
株主資本合計	6,171,679	5,909,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,994	△4,655
評価・換算差額等合計	16,994	△4,655
少数株主持分	1,410,729	1,412,523
純資産合計	7,599,403	7,317,325
負債純資産合計	28,275,598	28,774,425

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,065,947	7,255,112
売上原価	6,559,712	4,808,244
売上総利益	2,506,235	2,446,868
販売費及び一般管理費	2,257,829	2,063,541
営業利益	248,405	383,326
営業外収益		
受取利息	1,920	888
受取配当金	5,060	4,660
受取賃貸料	22,058	25,136
持分法による投資利益	24,518	9,696
負ののれん償却額	27,336	35,014
その他	28,546	15,147
営業外収益合計	109,440	90,544
営業外費用		
支払利息	32,923	59,963
手形売却損	11,991	3,549
賃貸費用	4,757	6,473
その他	84	887
営業外費用合計	49,757	70,874
経常利益	308,088	402,996
特別利益		
固定資産売却益	4,458	813
貸倒引当金戻入額	—	3,809
受取保険金	30,000	—
保険解約返戻金	2,166	—
特別利益合計	36,625	4,622
特別損失		
固定資産除売却損	9,588	2,317
減損損失	780	—
関係会社整理損	—	9,999
ゴルフ会員権売却損	—	100
特別損失合計	10,368	12,417
税金等調整前四半期純利益	334,345	395,201
法人税等	132,423	132,606
少数株主利益	29,197	23,128
四半期純利益	172,725	239,466

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	334,345	395,201
減価償却費	231,033	272,771
減損損失	780	—
負ののれん償却額	△27,336	△35,014
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,100	△13,539
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,089	△4,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,901	11,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160,499	△169,103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500	△11,250
受取利息及び受取配当金	△6,981	△5,549
支払利息	32,923	59,963
持分法による投資損益(△は益)	△24,518	△9,696
固定資産売却益	△4,458	△813
固定資産除売却損	9,588	2,317
関係会社整理損	—	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	915,365	866,851
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,719	80,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△383,912	△778,190
その他	341,048	370,474
小計	1,022,869	1,041,290
利息及び配当金の受取額	10,470	7,615
利息の支払額	△26,970	△70,588
法人税等の支払額	△284,238	△150,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,130	827,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65,915	△300
定期預金の払戻による収入	965	16,567
有価証券の取得による支出	△2,000	—
有価証券の償還による収入	4,992	—
有形固定資産の取得による支出	△204,117	△119,862
有形固定資産の売却による収入	1,599	6,138
無形固定資産の取得による支出	△18,770	△5,220
投資有価証券の取得による支出	△103,100	△2,073
貸付けによる支出	—	△26,769
貸付金の回収による収入	11,956	5,453
子会社株式の取得による支出	△29,500	△16,500
その他	18,522	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,367	△141,227

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	716,450	123,628
短期借入金の返済による支出	△708,862	—
長期借入れによる収入	25,000	90,000
長期借入金の返済による支出	△99,709	△418,085
少数株主への配当金の支払額	△8,042	△8,087
リース債務の返済による支出	—	△24,863
長期未払金の返済による支出	—	△15,126
その他	△1,569	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,733	△252,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,029	433,936
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682	3,993,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,056,712	4,488,397

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,122,547	2,644,784	298,615	9,065,947	—	9,065,947
営業利益又は営業損失(△)	487,400	18,300	△17,797	487,903	(239,497)	248,405

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：千円）

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,676,722	2,049,927	528,461	7,255,112	—	7,255,112
営業利益又は営業損失(△)	481,370	△9,275	94,852	566,947	(183,620)	383,326

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

## 2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。